

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会  
後援 文部科学省・関西商業教育研究会・大阪府高等学校商業教育協会・  
日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

## 第37回 (令和3年度) 全国高等学校簿記競技大会問題 (第2部)

### 注 意 事 項

- (1) 解答は、すべて解答用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (3) 机上には、競技番号札・ボールペン(黒・赤)・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。  
なお、物品の貸借はしないこと。
- (4) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。  
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 同種企業で商品売買業の東南株式会社と北西株式会社の下記の資料によって、次の表の(ア)から(コ)の比率を求めなさい。ただし、法人税・住民税及び事業税額は、每期、税引前当期純利益の30%である。

	東南株式会社		北西株式会社	
	前期	当期	前期	当期
当座比率	104.0%	(ア)%	(イ)%	80.0%
固定比率	(ウ)%	110.0%	212.5%	(エ)%
売上原価率	34.0%	(オ)%	(カ)%	55.0%
総資本利益率	(キ)%	3.08%	2.156%	(ク)%
総資本回転率	2.128回	(ケ)回	(コ)回	0.44回

※ 総資本利益率は、総資本の期末の数値と税引後当期純利益を用いて計算している。

※ 総資本回転率は、総資本の期末の数値を用いて計算している。

東南株式会社の資料

貸借対照表

(単位：千円)

資産	前期末	当期末	負債・純資産	前期末	当期末
現金預金	5,840	4,890	買掛金	2,000	2,500
売掛金	920	1,000	未払金	( )	2,400
商品	( )	1,210	未払法人税等	300	100
建物	10,550	10,000	短期借入金	1,500	1,200
備品	2,000	1,720	長期借入金	1,900	( )
土地	3,650	( )	退職給付引当金	600	650
のれん	600	570	資本金	11,700	11,700
関係会社株式	400	400	資本剰余金	( )	1,500
			利益剰余金	2,800	800
	( )	( )		( )	( )

比較損益計算書

(単位：千円)

項目	前期	当期	増減
売上高	( )	51,750	( )
売上原価	18,088	( )	△ 1,528
売上総利益	( )	( )	+ 78
販売費及び一般管理費	33,542	( )	△ 522
営業利益	( )	2,170	( )
営業外収益	360	( )	( )
営業外費用	330	( )	+ 40
経常利益	( )	2,155	( )
特別利益	680	( )	△ 565
特別損失	770	1,280	+ 510
税引前当期純利益	( )	( )	( )
法人税・住民税及び事業税	( )	297	△ 156
当期純利益	( )	( )	( )

北西株式会社の資料

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	負債・純資産	前期末	当期末
現金預金	6,940	( )	買掛金	7,000	( )
売掛金	2,860	1,500	未払金	3,400	1,740
商 品	510	260	未払法人税等	100	30
短期貸付金	1,800	1,600	短期借入金	1,750	1,100
前払費用	140	187	長期借入金	( )	1,650
建 物	8,850	4,613	退職給付引当金	3,000	2,600
備 品	1,100	1,200	資 本 金	3,000	( )
関係会社株式	( )	2,800	資本剰余金	800	800
			利益剰余金	2,200	1,150
	( )	( )		( )	( )

比較損益計算書 (単位：千円)

項 目	前 期	当 期	増 減
売 上 高	( )	( )	( )
売 上 原 価	7,420	( )	( )
売 上 総 利 益	( )	3,267	△ 2,563
販売費及び一般管理費	5,025	( )	△ 2,131
営 業 利 益	805	373	( )
営 業 外 収 益	( )	16	+ 2
営 業 外 費 用	69	( )	( )
経 常 利 益	( )	329	△ 421
特 別 利 益	20	1	△ 19
税引前当期純利益	( )	( )	( )
法人税・住民税及び事業税	( )	( )	( )
当 期 純 利 益	( )	( )	△ 308

2. 次の資料から第32期の売上高純利益率（アの比率）を求めなさい。ただし、第32期の売上高成長率（増収率）と総資本増加率（総資産成長率）は、第31期の金額と比較し求めている。

資 料

比率および金額	第31期	第32期
売上高純利益率	2.3%	(ア)%
自己資本利益率	11.5%	18.75%
負債比率	202.0%	262.4%
売上高成長率 (増収率)	—	25.0%
総資本増加率 (総資産成長率)	—	20.0%
売上高	¥ 30,000,000	¥ ( )
総資本	¥ ( )	¥ ( )
負債総額	¥ ( )	¥ 15,744,000

3. 有価証券に関する下記の資料にもとづいて、次の金額を求めなさい。ただし、当期は2020年4月1日から2021年3月31日までであり、有価証券に関する取引は資料のみである。また、利息の計算は月割りによる。

- (1) 当期末の貸借対照表に記載する「投資有価証券」  
(2) 当期の損益計算書に記載する「有価証券利息」

資 料

2020年

- 6月1日 売買目的で額面総額¥5,000,000のA社社債を購入し、端数利息を含め代金は小切手を振り出して支払った。なお、この社債は利率年0.384% 償還期限2023年12月31日 利払日は年2回で6月末、12月末の条件で発行されている。
- 6月30日 保有するA社社債の利払日のため、利息を受け取った。
- 8月31日 保有するA社社債の額面総額¥2,000,000を売却し、端数利息を含め代金は後日受け取ることにした。
- 10月1日 満期保有目的で額面総額¥2,000,000のB社社債を発行と同時に額面¥100につき¥97.60で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この社債は利率年0.45% 償還期限2025年9月30日 利払日は年2回で3月末、9月末の条件で発行されている。
- 12月31日 保有するA社社債の利払日のため、利息を受け取った。

2021年

- 3月31日 保有するA社社債の額面総額¥3,000,000を売却し、端数利息を含め代金は後日受け取ることにした。
- 3月31日 保有するB社社債の利払日のため、利息を受け取るとともに、決算にあたり、償却原価法(定額法)によって評価した。

**6** (24点)

下記の資料によって、当期（2020年4月1日～2021年3月31日）における次の金額を求めなさい。

- (1) 貨物代表証券の受取高
- (2) 積送品の売上原価
- (3) 割賦売掛金の期末残高
- (4) 当期割賦売上高（ア の金額）
- (5) 試用販売の売上原価
- (6) 当期の売上総利益

資 料

I 決算整理前の元帳勘定残高（一部）

繰越商品 ￥ 762,000 未着商品 ￥ 119,120 積送品 ￥ 46,350  
仕入 ￥ 13,786,355 売上 ￥ 18,891,900

繰越商品勘定の内訳

手許商品 ￥ 610,000 試用販売 ￥ 152,000

売上勘定の内訳

一般売上高 ￥ 9,836,000 未着商品売上高 ￥ 1,846,000 積送品売上 ￥ 1,841,400  
割賦売上高 ￥ (ア) 試用売上高 ￥ (各自推定)

II 一般販売について

- a. 一般販売の原価率は、每期異なる。ただし、期中は一定である。
- b. 一般売上高から売上値引 ￥ 4,000 が控除されている。

III 未着商品売買について

- a. 未着商品勘定の期首残高 ￥ 118,500
- b. 原価率は78%である。
- c. 現品の引き取りはおこなわず、すべて貨物代表証券のまま販売し、そのつど原価を未着商品勘定から仕入勘定へ振り替えている。

IV 委託販売について

- a. 当期から開始したもので、当期に委託した商品は4,800個であり、販売単価 ￥ 450 で販売を委託している。
- b. 委託先から各月ごとに売上報告される。販売価額から保管料や手数料として12%を差し引かれた手取額を売上高として計上し、そのつど原価を仕入勘定に振り替えている。
- c. 積送品の原価は期中一定であり、返品はなかった。

V 割賦販売について

- a. 前期から開始したもので、商品を引き渡したときに、収益を計上する方法によっている。
- b. 当期の売り上げは、一般売価の20%増しである。
- c. 割賦売掛金の明細は次のとおりであり、各取引とも均等分割で販売している。なお、前期、当期ともに貸し倒れはなく、回収日は毎月末であり、期日の到来した割賦金に未回収分はない。

販売日	売価	分割回数	初回収日
2019年10月6日	￥ 1,332,000	18回	2019年10月31日
2020年4月10日	￥ 1,872,000	24回	2020年4月30日
2020年8月3日	￥ 1,116,000	18回	2020年8月31日

VI 試用販売について

- a. 試用販売の売価は、毎年一般売価の15%増しである。
- b. 試用販売契約・試用仮売上の明細

	期首残高	当期試送高	当期返送高	期末残高
前期分	￥ 230,000	—	￥ 57,500	—
当期分	—	￥ 2,392,000	—	￥ 184,000

VII 期末商品棚卸高について

手許商品 ￥ 570,000（試用販売の当期返送分 ￥ 38,000を含む）

**7** (28点)

1. 次の資料によって、2021年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表および連結損益計算書の（ア）から（オ）の金額を求めなさい。

資 料

I 2021年3月31日における個別財務諸表

貸借対照表

2021年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	P社	S社	勘定科目	P社	S社
現金預金	13,800	2,550	支払手形	12,990	3,144
受取手形	15,000	3,300	貸倒引当金	300	66
商品	2,175	1,380	借入金	—	1,350
貸付金	1,350	—	資本金	30,000	6,000
土地	8,475	4,980	利益剰余金	2,670	1,650
子会社株式	5,160	—			
	45,960	12,210		45,960	12,210

損益計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	P社	S社	勘定科目	P社	S社
売上原価	12,360	4,515	売上高	19,110	8,715
販売費及び一般管理費	1,890	900	受取利息	30	—
支払利息	—	30	受取配当金	270	—
その他費用	3,000	2,370	固定資産売却益	300	—
当期純利益	2,460	900			
	19,710	8,715		19,710	8,715

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：千円)

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	30,000	6,000	2,700	1,200
当期変動額 剰余金の配当	—	—	△ 2,490	△ 450
当期純利益	—	—	2,460	900
当期末残高	30,000	6,000	2,670	1,650

II P社は、2020年3月31日にS社の発行済株式数の60%を5,160千円で取得し、支配を獲得した。同日の子会社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、土地の評価額は4,380千円であり、他の諸資産および諸負債の時価は帳簿価額と等しかった。

貸借対照表

S社	2020年3月31日		(単位：千円)	
諸資産	8,160	諸負債	4,440	
土地	3,480	資本金	6,000	
		利益剰余金	1,200	
	11,640		11,640	

III のれんの償却は定額法により償却する。償却期間は20年とする。

IV P社は、S社振り出しの約束手形900千円のうち、300千円を銀行で割り引き、残り600千円を期末現在保有している。また、P社では受取手形の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定している。

V P社はS社に1,350千円を貸し付けており、それにより利息30千円を受け取っている。

VI S社の売上高のうち3,000千円は、P社に対するものである。

VII 親会社の期末商品のうち、子会社から仕入れた商品が375千円あり、未実現利益が含まれている。なお、S社は、原価の25%の利益を加算した価額で商品をP社に販売している。また、子会社の期首商品にはP社から仕入れた商品はなかった。

VIII 当期にP社は土地1,200千円をS社に1,500千円で売却し、固定資産売却益300千円を計上している。

連結貸借対照表

P社	2021年3月31日	(単位：千円)
現金預金	16,350	支払手形 ( )
受取手形	( )	貸倒引当金 ( )
商品	( )	借入金 ( イ )
土地	( ア )	資本金 ( )
のれん	( )	利益剰余金 ( )
	( )	非支配株主持分 ( ウ )
	( )	( )

連結損益計算書

P社	2020年4月1日から2021年3月31日まで	(単位：千円)
売上原価	( エ )	売上高 ( )
販売費及び一般管理費	( )	
その他の費用	5,370	
当期純利益	( )	
	( )	( )
非支配株主に帰属する当期純利益	( )	当期純利益 ( )
親会社株主に帰属する当期純利益	( オ )	
	( )	( )

2. 支店会計が独立している大阪商店（個人企業 決算年1回 12月31日）における下記の資料によって、次の金額を求めなさい。なお、本店のほかに、東京支店と福岡支店を開設しており、本店集中計算制度により処理している。

- (1) 12月31日の本店の東京支店勘定残高と東京支店の本店勘定残高の一致額
- (2) 本支店合併後の売掛金

資 料

I 12月25日における元帳勘定残高（一部）

	<u>本 店</u>	<u>東京支店</u>	<u>福岡支店</u>
売掛金	¥1,470,000	¥ 963,000	¥ 753,000
東京支店	521,000 (借方)	—	—
福岡支店	458,000 (借方)	—	—
本 店	—	521,000 (貸方)	458,000 (貸方)

II 12月26日から12月31日までの本支店間および支店相互間取引

<商品送付額>

<u>本店から東京支店へ</u>	<u>本店から福岡支店へ</u>	<u>東京支店から福岡支店へ</u>	<u>福岡支店から東京支店へ</u>
¥ 77,000	¥ 110,000	¥ 62,000	¥ 80,000

<現金送金額>

<u>東京支店から本店へ</u>	<u>福岡支店から本店へ</u>	<u>東京支店から福岡支店へ</u>	<u>福岡支店から東京支店へ</u>
¥ 68,000	¥ 87,000	¥ 70,000	¥ 50,000

<その他の取引>

- a. 東京支店の売掛金¥122,000を本店が現金で受け取った。
- b. 福岡支店の売掛金¥ 55,000を東京支店が現金で受け取った。

III 12月26日から12月31日までの外部取引

	<u>本 店</u>	<u>東京支店</u>	<u>福岡支店</u>
掛け売上高	¥ 367,000	¥ 240,000	¥ 188,000

**8** (24点)

1. 個別原価計算を採用している徳島製作所（決算年1回 3月31日）の下記の取引によって、次の金額を求めなさい。

- (1) 素材勘定の次月繰越高
- (2) 6月29日の製品販売額
- (3) 月末仕掛品原価
- (4) 製造部門費配賦差異勘定の次月繰越高

ただし、i 前月繰越高は次のとおりである。

素 材	300個 @¥2,500	¥ 750,000
工場消耗品	400〃 〃〃 100	¥ 40,000
賃 金 (未払高)		¥ 768,000
仕 掛 品 (製造指図書#1)		¥ 1,497,500
製造部門費配賦差異 (借方残高)		¥ 9,000

- ii 素材の消費高の計算は先入先出法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高の計算は、作業時間1時間につき¥1,200の予定賃率を用いて計算し、消費賃金勘定を設けて記帳している。
- iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
予 算 額 (年間)	¥9,450,000	¥6,720,000
基準操業度 (年間)	21,000時間	24,000時間

取 引

- 6月 5日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。  
 素 材 600個 @¥2,600  
 工場消耗品 1,200〃 〃〃 100
- 11日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材500個を消費して製造を開始した。
- 17日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。  
 素 材 500個 @¥2,500  
 工場消耗品 1,200〃 〃〃 100
- 21日 B製品（製造指図書#2）のために、素材300個を消費した。
- 23日 製造経費として、電力料¥200,000と保険料¥300,000を現金で支払った。
- 25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。  
 賃金総額 ¥3,200,000  
 うち、控除額 所得税 ¥256,000 健康保険料 ¥128,000
- 26日 A製品（製造指図書#1）が完成した。なお、A製品の賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を、次の作業時間によって計算し、原価計算表に記入した。  
 製造指図書#1 2,000時間（第1製造部門1,000時間 第2製造部門1,000時間）
- 29日 26日に完成したA製品（製造指図書#1）を製品原価の20%増しで売り渡した。
- 30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は250個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）  
 ② 当月の作業時間は次のとおりであった。よって、当月の賃金予定消費高を計上した。

		合計	内訳	第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	2,000時間		1,000時間	1,000時間
	製造指図書#2	1,600時間		700時間	900時間
間接作業時間		300時間			

- ③ 上記②の直接作業時間によって、製造部門費を予定配賦した。
- ④ 健康保険料の事業主負担分¥128,000を計上した。
- ⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。  
 電力料 ¥197,000 保険料 ¥50,000 減価償却費 ¥308,000



- ⑥ 製造間接費を次のように各部門に配分した。  
 第1製造部門 ¥525,000 第2製造部門 ¥390,600  
 動力部門 358,400 修繕部門 24,000
- ⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって、直接配賦法で各製造部門に配賦した。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門
修繕部門費	修繕回数	9回	3回
動力部門費	kW数×運転時間数	10kW×800時間	8kW×600時間

- ⑧ 当月の賃金実際消費高 ¥4,758,000 を計上した。  
 ⑨ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。  
 ⑩ 第1製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。  
 ⑪ 第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

2. 次の文の  にあてはまるもっとも適切な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

企業は将来の一定期間における目標利益を設定し、これを達成するために  ア  をたてる。この  ア  のために、原価要素の一部を集計して製品の原価を計算する部分原価計算が必要となり、代表的な計算方法が直接原価計算である。

直接原価計算では、総原価を変動費と固定費に分け、売上高から変動費を差し引いて  イ  を計算する。さらに、 イ  から固定費を差し引いて  ウ  を計算することによって、原価と売上高と利益の関係を示すことができる。

語 群

- |         |         |          |
|---------|---------|----------|
| 1. 原価管理 | 2. 利益計画 | 3. 売上総利益 |
| 4. 営業利益 | 5. 貢献利益 | 6. 経常利益  |

3. 単純総合原価計算を採用している愛知製作所の次の資料から、完成品の製品単価（1kgあたり）を計算しなさい。

- ただし、i 材料は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。  
 ii 月末仕掛品の計算は平均法による。  
 iii 正常減損は製造工程の終点で発生している。

資 料

① 生産データ

月初仕掛品	400kg	(加工進捗度50%)
当月投入	1,200kg	
合計	1,600kg	
月末仕掛品	400kg	(加工進捗度40%)
正常減損	100kg	
完成品	1,100kg	

- ② 月初仕掛品原価 ¥662,000 (素材費 ¥524,800 加工費 ¥137,200)  
 ③ 当月製造費用 素材費 ¥1,675,200 加工費 ¥835,200

4. 群馬工業株式会社では、製品Mを製造しており、標準原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、製造勘定の（ア）と（イ）の金額を求めなさい。なお、製造勘定への記帳方法は、パーシャルプランによる。

資 料

i 原価標準に関する資料

直接材料費			直接労務費	
材料名	標準消費数量	標準単価	標準直接作業時間	標準賃率
X	5kg	¥580	3時間	¥900
Y	8kg	¥350		

※ 材料Xは製造着手のときにすべて投入され、材料Yは進行に応じて投入される。

製造間接費月間予算（公式法変動予算）

変動費率 ¥400 固定費予算額 ¥900,000 基準操業度（直接作業時間）2,500時間

ii 実際製造原価（一部）

実際直接材料費			実際直接労務費	
材料名	実際消費数量	実際単価	実際直接作業時間	実際賃率
X	3,750kg	¥550	2,290時間	¥890
Y	5,900kg	¥360		

iii 生産データ

月初仕掛品	300個	（加工進捗度50%）
当月投入	700個	
合計	1,000個	
月末仕掛品	200個	（加工進捗度50%）
完成品	800個	

製 造	
前月繰越 ( )	製 品 ( )
材 料 ( )	諸 口 ( )
労 務 費 ( )	次 月 繰 越 ( イ )
製造間接費 ( ア )	
( )	( )
予 算 差 異	
	諸 口 52,700

# 第37回（令和3年度）第2部〔解答用紙〕

5

1.

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
%	%	%	%
(オ)	(カ)	(キ)	(ク)
%	%	%	%
(ケ)	(コ)		
回	回		

2.

(ア)
%

3.

(1)	(2)
¥	¥

6

(1)	(2)	(3)
¥	¥	¥
(4)	(5)	(6)
¥	¥	¥

7

1.

ア	イ	ウ
千円	千円	千円
エ	オ	
千円	千円	

2.

(1)	(2)
¥	¥

8

1.

(1)	(2)	(3)
¥	¥	¥
(4)		
¥		

2.

ア	イ	ウ

3.

¥
---

4.

ア	イ
¥	¥

番号		氏名	
----	--	----	--

5 得点		6 得点		7 得点		8 得点		2部 総得点	
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	-----------	--

1審		2審		3審	
----	--	----	--	----	--

## 第37回（令和3年度）第2部〔審査基準〕

**5**

1.	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
	95.0 %	80.0 %	107.5 %	174.0 %
	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)
	32.0 %	56.0 %	4.228 %	1.4 %
	(ケ)	(コ)	(注意) 太枠の中が両方合っている場合に正答とする。	
	2.3 回	0.53 回		

2.	(ア)
	3.0 %

3.	(1)	(2)
	¥ 1,956,800	¥ 20,820

**6**

	(1)	(2)	(3)
	¥ 1,440,500	¥ 1,436,850	¥ 1,556,000
	(4)	(5)	(6)
	¥ 2,988,000	¥ 1,578,000	¥ 5,035,545

**7**

1.	ア	イ	ウ
	14,055 千円	300 千円	3,390 千円
	エ	オ	
	13,950 千円	2,382 千円	
2.	(1)	(2)	
	¥ 461,000	¥ 3,804,000	

**8**

1.	(1)	(2)	(3)
	¥ 1,510,000	¥ 5,553,000	¥ 4,537,000
	(4)		
	¥ 10,000		

2.	ア	イ	ウ
	2	5	4

(注意) 太枠の中がすべて合っている場合に正答とする。

3.	¥ 2,280
----	---------

4.	ア	イ
	¥ 1,763,300	¥ 1,358,000

<b>5</b>	3点×8=24点	<b>6</b>	4点×6=24点	<b>7</b>	4点×7=28点	<b>8</b>	3点×8=24点	2部 合計	100点
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------